

令和5年度

F D 等教育開発・改善活動に関する調査報告書



日本大学 F D 推進センター

目次

| | |
|------------------------|---|
| 1 調査概要..... | 1 |
| 2 調査報告 | |
| ▪ 学部，短期大学部，通信教育部 | 1 |
| ▪ 大学院研究科..... | 9 |

1 調査概要

① 調査目的

学部等におけるFD活動等の実態を継続的に把握し、今後の日本大学全体におけるFD活動等に資するため。

② 調査対象

日本大学における全ての学部，通信教育部，短期大学部及び大学院研究科

③ 調査方法

令和5年度第3回全学FD委員会（令和5年10月24日開催）において本調査に関する概要説明等を行った上で，調査方法等を記載した公文書を学部長宛てに送付し，調査回答を依頼し，Google フォームで回答いただいた。

④ 調査内容

（1）学部，短期大学部，通信教育部

- I. FD等教育開発・改善活動推進組織
- II. 組織的なFD等教育開発・改善活動
- III. 学生による授業評価アンケートの実施（対象：令和4年度後学期・令和5年度前学期実施分）
- IV. 資料提供

（2）大学院研究科

- I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織
- II. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動
- III. 大学院学生に対する『学位の質保証』に係る組織的な取組
- IV. 大学院学生による授業評価アンケートの実施（対象：令和4年度後学期・令和5年度前学期実施分）
- V. 資料提供

⑤ 調査期間

令和5年度第3回全学FD委員会（令和5年10月24日開催）における本調査実施に係る報告後，令和5年10月24日付け公文書にて学部長宛てに依頼し，締切日を令和5年11月30日とした。

2 調査報告

【学部，短期大学部，通信教育部】

本調査は，学部等のFD活動の実態を継続的に把握することにより，今後の日本大学全体のFD活動に資することを目的として，平成20年度より毎年実施しているものである（平成22年度は実施せず）。今年度の「令和5年度FD等教育開発・改善活動に関する調査」は，通信教育部及び短期大学部を含む計19学部等に依頼し，全ての学部等より回答を得た。得られた回答について，全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて，集計し精査・分析した結果を以下の通りまとめた。

I. F D 等教育開発・改善活動推進組織

概要

本学では、全ての学部等に F D 等教育開発・改善活動を推進するための組織が設置されている（国際関係学部と短大三島校舎、及び、危機管理学部とスポーツ科学部はそれぞれ合同の組織）。組織名称は、「F D 委員会」が大半を占めるが、ほかには短期大学部（船橋校舎）の「教職員教育改善委員会」、生産工学部の「教育開発センター運営委員会」、医学部の「F D・S D 推進委員会」などがある。

教職員の構成は教員が 4～20 名、職員が 1～9 名で、教職員の合計は、最多が 28 名、最少が 6 名であった。1 年間の会議開催回数の平均は 4.5 回であり、最多は 11 回、最少は 2 回であった。

II. 組織的な F D 等教育開発・改善活動

①学部 F D 委員会における F D 活動等の計画及び実施について（講演会・WS 等の開催計画等）

（1）概要

各学部等で講演会やワークショップ等が実施（もしくは年度内の実施が計画）されている。開催方式は対面方式だけではなく、オンライン形式（Zoom 等、オンデマンド）や対面方式とオンライン形式のハイブリッド形式も用いられていた。

（2）優れた事例

- ・文理学部では、学部独自に採択している「F D 活動・授業改善に対する補助金」採択者からの成果報告会を教授会で実施予定としている。
- ・芸術学部では、令和 5 年度前学期に導入された GPS-Academic の結果報告会を教職員向けに実施し、さらに学務や入試広報へ広く情報提供することで、横断的な情報活用を行った。
- ・商学部では、中期計画に基づいた F D 活動として、令和 5 年度新任教員を対象とした F D コンテンツの視聴及び学生 F D CHAmmit へ参加する「商学部新任教員 F D プログラム」、そして「自主創造の基礎シンポジウム」等を実施している。

（3）今後の課題

各学部等は、講演会やワークショップ等の F D 活動を利用し、それぞれの学部等が重要だと考えるテーマについて教員の理解を深めている。そのようなテーマの中には、GPS-Academic のように全学的に重要なものも含まれている。ゆえに、今後、各学部等での取組を全学的にシェアする仕組みの構築を検討すると良いかもしれない。

②学生参画型 F D（学生 F D）に係る組織的展開について

(1) 概要

日本大学 学生FD CHAmmiTをベースとして学生と教職員との協議の場を設けた学部がいくつか見られたほか、学生生活委員会の所管で学生と教員がコミュニケーションを取る場を設ける学部があった。学生FD組織を設置している学部はまだ数少ない。

(2) 優れた事例

- ・医学部では、学生生活委員会の小委員会としてクラス連絡小委員会を置いて、学生生活委員会から学生生活に関する諸事項を学生へ連絡し、学生の意見を聴取して議論する場を提供している。
- ・薬学部では、学生生活委員会が所管となり、教員と学生との懇談会を年に2回開催しており、学生生活のみならず教育改善に関する話し合いを行っている。
- ・歯学部では、学生と教職員が意見を交わす学生主体の「しゃべり場」を設けている。実施にあたっては、歯学部FD委員会「学生FD小委員会」サポートの下、歯学部の学生組織である「学生会」が参加者を集め、テーマの選定等を担う。令和5年度は、クラス担任を介して参加者を募ることで、「学生会」に所属しない学生の参加割合を増やすことができ（1割→5割）、多岐に渡る意見が挙がった。
- ・通信教育部では、学生と意見交換ができる場として「オンラインサロン」を実施（令和5年度9回）した。

(3) 今後の課題

現在、学生FD組織を設置している学部等は数少ないが、別の形で学生とコミュニケーションを取る場を設けて学生参画型FDを行っている学部等がいくつかある。今後、学生参画型FDをより発展させるためには、より多くの学生がFDに参加しやすくなる仕組みづくりを行うことが課題と言えるかもしれない。

③授業内容や授業方法等に関する学生への意見聴取、学生の意見の反映、学生へのフィードバックについて

(1) 概要

授業評価アンケートと授業改善計画報告書による学生からの意見聴取とフィードバック、集計結果等のホームページでの公開、教員の面談等が実施されていた。

(2) 優れた事例

- ・商学部では、授業評価アンケートについては、令和4年度より、各科目において設問項目並びに自由記述欄の回答に対して、学生ポータル、Google Classroom、メールなどを活用し、学生にフィードバックしている。
- ・芸術学部では、令和5年度前学期授業評価アンケートの自由記述欄に関し、学生・教員双方の個人情報が開示されない状況下(Google フォームへの提出)で意見の聴取を行い、Google ドライブ上で教員個人個人へフィードバックを行った。内容の必要性に応じてF

D委員長，教務課が連携の上，意見聴取を含む双方への対応を行った。なお，授業評価アンケートの設問における統計は，令和4年度後学期が72%，令和5年度前学期が68%，適切になされたと回答が得られた。

- ・工学部では，ポータルサイトにおいて「投書箱」として在学生に対し，授業関係を含め意見等を受け付けており，当該学生へのフィードバックを含めポータルサイト内で回答内容を公表している。
- ・松戸歯学部では，授業評価アンケート実施後，授業時間内にフィードバックを実施するよう各教員に依頼している。なお，各学年のクラスオフィサー(代表学生数名)に教員が授業評価アンケートを実施し，フィードバックを必ず行い，学生の意見を反映した授業を実施しているかの調査票を渡し，FD委員会にて結果を受け，実施していない教員へは再度依頼している。

(3) 今後の課題

授業評価アンケートに対する授業改善報告書といった定期的な対応は十分にできている。今後は，学生からの意見を随時聴取し必要に応じて対応する仕組みを全学的に充実させていくことが課題であると思われる。

④ICT を活用した優れた取組について

(1) 概要

コロナ禍を経て，FD活動へのICT活用は多くの学部浸透し，活用されている。また，ICTを授業で活用するサポート（講習会，サポートデスク設置，機器貸与等）も進んでいる。

(2) 優れた事例

- ・商学部では，ICTを使用した授業に関する悩み等を全教員間で共有し解決策もコメント可能なGoogle Classroomを開設している。また，Googleサイトに過年度の全FD活動（ワークショップ・講演会等）を学部内で公開している。
- ・文理学部では，学部で導入しているLMSにおいて教員を対象した遠隔授業マニュアルなどを掲載しており，学期ごとにサポートデスクと称して個別相談の機会を設けている。またハイフレックスに特化した教室を3教室整備済みであり，そのほかの教室でも円滑にハイフレックス型授業が行えるようにスピーカーフォンを講師室で貸与している。
- ・経済学部では，授業評価アンケートを学部ポータルサイトで実施していることに加え，FDディスカッションについても，気軽に参加できるようZoomを利用して実施している。また，オンライン授業教材等の撮影場所を講師室内に設置している。
- ・理工学部では，授業の動画配信・収録を目的とした教室備付けのウェブカメラ設置教室について，駿河台校舎に20教室，船橋校舎に27教室を設置している。

(3) 今後の課題

各学部等では様々な ICT 活用が進んでいる。それらを必要に応じて他学部等へ、あるいは全学的に普及させていくことが課題であると思われる。

Ⅲ. 学生による授業評価アンケートの実施（対象：令和4年度後学期・令和5年度前学期実施分）

①実施方法

令和4年度後学期及び令和5年度前学期においては、医学部を除くすべての学部で授業評価アンケートは Web 入力によって実施された。医学部においては紙媒体による実施であった。

②実施対象授業

令和4年度後学期及び令和5年度前学期においては、科目単位が17学部（法学部，文理学部，経済学部，商学部，芸術学部，国際関係学部，短期大学部（三島校舎），危機管理学部，スポーツ科学部，短期大学部（船橋校舎），生産工学部，工学部，医学部，歯学部，松戸歯学部，生物資源科学部，通信教育部）であり，教員単位は2学部であった（理工学部，薬学部）。科目単位で実施した17学部のうち9学部が全ての科目を対象としている。ただし，法学部は，演習科目で実施が困難な場合及び受講者数が1名のみで個人が特定され得る場合は実施しないことも可としている。また，7学部は，原則として全ての科目を対象としているが，例外として，匿名性を確保するために受講生数が少ない科目やその性質上実施が困難な科目（演習科目，ゼミ科目，実習科目等）等について実施の対象から除外している（文理学部，経済学部，短期大学部（三島校舎），生産工学部，歯学部，松戸歯学部，生物資源科学部）。さらに，医学部は一般教育科目について実施している。科目単位（全ての科目）を対象としている学部が多い状況であった。

③集計結果の公開状況

学部ホームページによる公開，学部ポータルサイトによる公開及び教職員間での公開が2学部（生産工学部，工学部），学部ホームページによる公開及び学部教職員間での公開が2学部（理工学部，医学部），学部ホームページによる公開による公開が11学部（法学部，文理学部，経済学部，商学部，芸術学部，国際関係学部，短期大学部（三島校舎），短期大学部（船橋校舎），歯学部，生物資源科学部，薬学部），学部ポータルサイトによる公開が1学部（松戸歯学部），学部教職員間で公開が1学部（通信教育部），教員ごとに集計結果を返却が2学部（危機管理学部，スポーツ科学部）であった。学部ホームページによって集計結果を公開している学部が多数を占めている。

④集計結果の分析方法

学部ごとに適宜，創意工夫がなされており，科目（科目群含む）単位での分析のほか，教員個人ごと，学部全体，学科ごと，学年ごとに詳細な分析を行い，授業改善へとつなげ

ている事例がある。

- ・商学部では、その都度、ワーキンググループを形成し、自由記述欄の記載内容を分析し、商学部FD委員会で対応が必要と判断した内容について、対象の教員に具体的改善を促している。また、優れている事例等がある場合には、商学部FDウィーク等における紹介・報告等による授業実施内容の更なる向上を目指している。
- ・芸術学部では、経年での集計結果の変化及び学生の授業への満足度を把握すること、並びに各教員が担当している授業と学部平均を比較できるようにすることを目的に、報告書を作成している。全科目担当教員にメールで共有するとともに、学部のウェブサイトですれらを公開している。さらに自由記述欄に関しては、関連教職員で細部に渡り目を通し、運用体制の在り方などの検討を行っている。
- ・生産工学部では、教育改善・教育サービスの一環として、教育点検・改善の資料として活用するため、教員個人ごとに分析するほか、分析結果を学年・学科ごとや年度ごとの比較を行っている。
- ・医学部では、シラバスを含めた授業評価となっており、これにより改善点を見つけて、各教員にはフィードバックを行っている。また、受講学生からの個別の記述意見も併せて授業担当教員にフィードバックしている。
- ・歯学部では、授業評価アンケート結果についてFD委員会で定めた判定基準に基づいて同小委員会で分析を行い、何らかの改善が必要と判断された場合には担当教員に改善報告書の提出を求める等している。

⑤集計結果の活用方法

(1) 概要

集計結果を学部単位でまだ十分に活かすことはできていない。一方で、集計の基礎情報となる個別評価結果の活用は、教員個人に任せながらも、学生に対してフィードバックを行うとともに、教員に『授業改善計画報告書』の提出や『自己点検』の報告等をしてもらっている学部もある。これら授業改善へと着実につながっていることもうかがえ、今後の更なる効果が期待される。

(2) 優れた事例

- ・商学部では、アンケート内の自由記述欄において学生から具体的に良い例の記載があった教員について、令和4年度FDワークショップにおける授業参観及び授業の事例紹介対象、また、全教員内で授業手法や悩み共有を目的としたGoogle Classroomにおける事例紹介対象としている。
- ・理工学部では、FD研修会において、一般教育を含む各学科から、集計結果の活用方法等が報告され、学科間での情報共有や意見交換がなされている。
- ・生産工学部では、教育貢献賞受賞候補者を選考するにあたり、評価項目の1つとしている。
- ・工学部では、各教員に担当科目における結果を開示し、学生からの要望等に対する改善

策について当該科目の次学期以降の授業で学生に説明するとともに、学科において授業科目単位で作成する授業自己点検において、要望等に対する改善策をまとめ、自己点検・評価委員会において報告する等して活用している。

- ・歯学部では、より良い授業づくりを目的に、歯学部FD委員会内の「授業公開実施小委員会」が主体となり、教員間での授業参観を実施しており、授業を行った教員には参観報告書をフィードバックし、授業改善に役立てられている。

(3) 今後の課題

高い評価を受けている授業や教員を発掘し、それを共有することで、より良い授業づくりを積極的に展開していくべきである。集計結果の活用は、多くの学部において教員個人に対応を求めてしまっているのが現状であり、集計結果から得た課題を改善することは教育の質の担保にもつながることから、教育改善に向けた取組を各学部の状況を考慮しながらでも検討するべきである。

⑥「学生による授業評価アンケート」に対する教員の意識調査などの実施の有無及びその実施内容

7学部等において授業評価アンケートの結果を受け、教員が授業改善計画書等を作成していた。また、芸術学部では、実習や演習が多く行われており、学科間の取組が多様であるため、画一的な意識調査ではなく、面談を導入している。このように、教員が授業評価アンケートの結果を振り返る機会を作ることで、授業改善に役立てること、さらには大学全体の教育の質向上につなげることに期待する。

⑦全学共通統一調査項目に対する意見

実習形式の授業など、設問内容がそぐわない科目があるという指摘があったほか、学部間の比較ができるような施策を求める意見や学部において集計を容易にするための意見が挙げられた。また、通信教育部においては、通学課程とは学修方法が異なるため、設問が必ずしも適切ではないとの意見が挙げられた。

⑧そのほか、学生による授業評価アンケートについてのコメント

各学部からの主な意見は以下のとおり。

- ・全学的な取組としての授業評価アンケート結果に基づく表彰制度の創設。
- ・システムの導入により全科目の調査を行うことが可能となったが、反面学生からの自由記述欄への投稿も増加している。これに伴い特定の教員を非難する過剰表現などをどの程度抑制するかについて課題が生じている。
- ・学生のアンケート疲れも散見されるため、常に全数調査を行うのではなく、調査法の原理に従って学籍番号等を利用した機械的なランダムサンプリングを行い、精度の高い推測統計を用いることで学生の回答機会を減少させる必要性を感じる。
- ・14回目までに実施して、15回目で必ずアンケート結果や意見についてフィードバックする。あるいは、第1回目に必ず昨年度のアンケート結果や意見についてフィードバック

クする。等していくと学生がより真剣にアンケートに回答してくれるようになり、それによって意識ある教員の授業がさらに改善していくと思う。

- 学生が回答するアンケートの種類が多い。回答率の増加やより正確な回答を得るため、アンケート項目の整理及びアンケート実施時期の調整が必要と思われる。
- 生物資源科学部では無記名でアンケートを行ってきたが、教学DX推進するに当たり、ほかの集計データと突き合わせることができるようにするため、記名式にしてはどうかという提案があった。全学的な比較ができるように本部から各学部記名式となっているか確認してはどうか。
- 全学IRで活用するのであれば大学で統一のフォームをLMS経由で配信すれば良いのではないか。
- アンケート実施要項を大学全体で作成し、学部でアレンジできるようにしたら良いのではないか。

IV. 資料提供

学部等から提供を受けた資料は、Googleドライブに格納されており、日本大学のアカウントを取得している者（学内者）であれば、リンクから閲覧が可能となっている。

【大学院研究科】

大学院研究科におけるFD等教育開発・改善活動に関する調査を学部から独立して行うのは、平成23年度より毎年実施しているものであり、13回目となる。今年度の調査は、21研究科に依頼し、全ての研究科より回答を得た。各研究科から得られた回答について、全学FD委員会調査・分析ワーキンググループにおいて集計し、精査・分析した結果を後述のとおりまとめた。

I. 大学院に係るFD等教育開発・改善活動推進組織

(1) 概要

FD等教育開発・改善活動推進組織を有しているのは、大学院単独が9研究科（法学研究科、新聞学研究科、商学研究科、生産工学研究科、工学研究科、松戸歯学研究科、薬学研究科、総合社会情報研究科、法務研究科）、学部等の組織と合同が12研究科（文学研究科、総合基礎科学研究科、経済学研究科、芸術学研究科、国際関係研究科、理工学研究科、医学研究科、歯学研究科、生物資源科学研究科、獣医学研究科、危機管理学研究科、スポーツ科学研究科）であった。また、組織体制としては、大学院単独の場合は研究科のFD委員会の組織だけでなく、大学院委員会や大学院学務委員会等においても大学院FDが検討されている。会議開催数は平均5.57回で、最も多い研究科（大学院商学研究科課程検討委員会）では19回であった。

(2) 今後の課題

昨年度に比べ、大学院独自のFD等教育開発・改善活動推進組織を有する研究科は変わらなかった。今後さらに大学院独自のFDを展開していくためには、研究科単独のFD組織の設置が必要である。

II. 大学院に係る組織的なFD等教育開発・改善活動

①研究科単独でFD等教育開発・改善活動を報告する仕組みとその内容の教職員及び学生への開示について

(1) 概要

FD等教育開発・改善活動を報告する仕組みを有する研究科は14研究科、学部との合同で実施しているのは1研究科、単独での仕組みは設けていない研究科が4研究科であった。新規に開設された2研究科については、今後のFD活動の体系化が求められる。また、その内容について教職員や学生へなんらかの開示を行っているとは回答したのが16研究科であり、昨年度に引き続きこの取組は大きく進展している。

(2) 優れた事例

・経済学研究科については2月にFD講演会を実施する予定とある。

- ・薬学研究科では、学生による授業評価及び教員による授業参観を実施し、結果を教員個人宛に通知している。
- ・法務研究科では、毎年2回、教員相互間による授業参観を実施し、授業参観報告書を提出している。また、その報告書に基づき、FD委員会及び個別に教員の授業方法について議論の場が設けられている。
- ・商学研究科では、授業評価アンケートの集計結果に係る学生への開示に加え、大学院生と大学院スタッフとの意見交換を実施する等、教職員及び学生へ開示する機会を設けている。

(3) 今後の課題

授業評価の結果等を開示する試みは増えている。情報開示方法としてホームページを使う例もあるが、ポータルサイトやイントラネットの使用も検討されている。他研究科の状況を相互に参照しながら、それぞれの目的や環境に応じた開示方法を検討することが望まれる。

②研究科単独で学外研修会等への参加及び講師派遣を推進する仕組みとその活動実績について

(1) 概要

ほとんどの研究科が「検討段階」あるいは「実績なし」という回答となっている。医学研究科では、海外から講師を招いての講演会を実施したとある。

(2) 優れた事例

法務研究科は、これまでに本項目に関する実績を積み重ねている。法科大学院協会主催の「司法研修所と法科大学院協会との意見交換会」に教員を派遣している。

(3) 今後の課題

実績はないが今後予定している研究科や検討中である研究科は増えているようだが、ほとんどの研究科では実施に至っていないのが現状である。学外のFD関連の研修会は近年オンライン形式でも散見されることから、まずは、オンライン研修会への参加を推奨するなど、外部研修会への積極的な参加を促す仕組みが必要である。

③研究科単独で学内における講演会、セミナー、シンポジウム等への参加を図る仕組みとその活動実績について

(1) 概要

15研究科が単独実施、あるいは実施を予定しており、1研究科が学部と合同で実施する仕組みを有していた。こちらも、昨年度が13研究科の実施に留まっていたことと比較すると、増加の傾向にある。

(3) 優れた事例

※令和六年度の事例に限る

- ・大学院国際関係研究科では、令和5年度9月28日(木)に井上健氏による大学院FD講演会「いま修士論文をいかに構想させ「書かせる」べきかー大学院設置基準見直しを踏まえて」を開催した。
- ・生物資源科学研究科では、令和5年9月21日(木)に岡林浩嗣氏による講演会「研究倫理と正しく向き合うためにー近年の不正事例の動向と対策ー」という講演会を行った。
- ・薬学研究科では「大学院におけるキャリア支援」という題目でFD講演会を行った。

(3) 今後の課題

半数近くの研究科においては活動実績が見受けられた。しかし、全ての活動が非常勤を含むあらゆる教職員が参加できるわけではない。オンライン等を駆使してあらゆる資格の教職員が参加できるように改善が望まれる。

④研究科単独で教員を対象としたFD等教育開発・改善活動に関わるアンケートの実施について

(1) 概要

研究科単独で実施しているのは5研究科(法学研究科, 新聞学研究科, 国際関係研究科, 法務研究科, 総合社会情報研究科)で, 学部と合同で行っているのが1研究科(芸術学研究科)であった。検討中の研究科は増加している。

(2) 優れた事例

法務研究科は, ①年に2回(7月と12月~1月), 「教員による授業評価アンケート」, ②年2回, 定期試験の結果を踏まえた, 教育効果達成状況に関する報告, ③年2回(9月と3月), 「学生による授業評価アンケート」結果配布時に, 同アンケートの結果を踏まえた「自己点検・評価報告書(アクションプランシート)」の作成を実施している。

(3) 今後の課題

実施のタイミングと内容を検討した上で, 各研究科に適した方法で, できるだけ早く実施することが望まれる。

⑤博士後期課程の学生を対象とした, 学識を教授するために必要な能力を培うための機会(いわゆる「プレFD」)の設定又は当該機会に関する情報提供について

(1) 概要

なんらかの形で実施または周知していると回答したのは, 14研究科(法学研究科, 新聞学研究科, 文学研究科, 総合基礎科学研究科, 芸術学研究科, 国際関係研究科, 理工学研究科, 生産工学研究科, 医学研究科, 歯学研究科, 松戸歯学研究科, 生物資源科学研究科,

獣医学研究科，総合社会情報研究科）で，昨年よりも増加が見られ，プレFD活動が活発になりつつあるが，そのほとんどは私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラム（オンデマンド講義）の活用についての情報提供となっている。後期課程を開設していない研究科も2研究科あった。

（２）優れた事例

- ・医学研究科では大学院特別講義として学外講師による講演をオンラインと対面のハイブリッド形式で実施している。
- ・歯学研究科では，私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラムを利用したプレFDの機会を提供しており，全大学院生に視聴を義務付けている。

（３）今後の課題

ほとんどの場合，既存のプレFD用学修資料に関する情報提供に留まっている。しかし，実務家養成がかなり大きなウェイトを占める研究科も多く，一律に研究者育成のFDの拡充を求めても実情にそぐわない面があることは否めない。研究科の目的に応じた適切なFDが必要である。

⑥プレFDを目的とした私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラム（オンデマンド講義）の組織的活用について

（１）概要

9研究科（法学研究科，新聞学研究科，芸術学研究科，生産工学研究科，医学研究科，歯学研究科，松戸歯学研究科，生物資源科学研究科，獣医学研究科，薬学研究科，総合社会情報研究科）において，私立大学FD連携フォーラム・実践的FDプログラム（オンデマンド講義）に関して，組織的な周知が行われているが，この教材を活用し，プレFD活動まで実施しているのは1研究科（歯学研究科）のみであった。ほかの研究科は，検討を行っていない，もしくは活用目途が立っていない状況であった。

（２）優れた事例

歯学研究科では，令和3年度より同プログラムを利用したFD活動を実施している。

（３）今後の課題

多くの研究科においてプログラムの周知に留まり，組織的活用にまで至っていない。しかしながら，前項⑤で述べたように，研究科の目的に応じたプレFDの活用がなされるべきと考える。

⑦研究科単独で担当教員以外の第三者によるシラバスを確認する仕組みとその活動実績について

(1) 概要

大学院単独で実施しているのは、17 研究科（法学研究科，新聞学研究科，文学研究科，総合基礎科学研究科，経済学研究科，芸術学研究科，危機管理学研究科，スポーツ科学研究科，国際関係研究科，理工学研究科，生産工学研究科，工学研究科，医学研究科，歯学研究科，松戸歯学研究科，総合社会情報研究科，法務研究科）であった。学部と合同で実施しているのが2 研究科（生物資源科学研究科，獣医学研究科）だった。

(2) 優れた事例

- ・芸術学研究科においては、学内での第三者によるシラバスの確認だけでなく、学部と連携しながら、学外の機関（練馬区生涯学習センター）と連携し、教育活動の点検・評価をする取組も計画されている。
- ・法務研究科では、法科大学院認証評価機関での認証評価（再評価）の際、シラバスの点検も受けている。

(3) 今後の課題

シラバスの確認方法は多様であるが、大学全体や各部科校ならではの教育の実現を目指すには、それぞれのポリシーとの整合性を確認することも視野に入れる必要がある。

Ⅲ. 大学院学生に対する『学位の質保証』に係る組織的な取組

①大学院のグローバル化に対応するための取組（基礎語学力向上への取組，外国語による授業科目の設置，外国語のみで学位取得できる専攻やコースの設置，学位論文の外国語による作成，外国語による学位論文の審査や発表，海外大学等との交流や共同研究，留学生の受け入れ，国際シンポジウムの開催等）

(1) 概要

実施している研究科は、16 研究科であり、大半の研究科で実施されている。

(2) 優れた事例

- ・学位論文について、理工学研究科，国際関係研究科，歯学研究科，松戸歯学研究科は外国語による作成・提出を，医学研究科と総合社会情報研究科では英語による作成・提出を認めている。
- ・生産工学研究科では，基礎科目に英語系科目「技術者英語特講」（必修科目）を設置し，英文によるアブストラクトの作成やTOEICスコアアップを目指している。
- ・松戸歯学研究科では，大学院海外派遣奨学生制度を活用し，アメリカ合衆国やヨーロッパの大学に研究を目的とした派遣を実施してきた。令和6年度についても1名の学生がデンマークへの留学を予定している。また，本研究科内には現在3名の外国人留学生在籍している。

(3) 今後の課題

多くの研究科において、外国語を使用した授業科目や外国語の使用を促すプログラムが設置され、外国語での学位論文の提出もできるなど、グローバル化への対応が進んできているが、未実施の研究科もある。先行している研究科の内容を参考に、グローバル化を推進することが期待される。ただし、総合社会情報研究科では一部の学生が国外在住であり、今年度より国外居住の外国人学生の受け入れも開始するなど、通信制の強みを生かした取組もされている。

②研究テーマや研究方法、詳細な工程等を記載した研究計画の作成や学生と教員との間で学位授与に必要なプロセスの共有

(1) 概要

実施している研究科は、17 研究科で、未実施が3 研究科（うち法務研究科は学位論文が必修化されていない）、実施しているが改善を検討している研究科が1 研究科となっていた。

(2) 優れた事例

- ・国際関係研究科では、「大学院履修の手引き」を作成し、論文提出までに必要なプロセスを学生と指導教員が共有できるようにしている。
- ・松戸歯学部では、ラーニングポートフォリオに相当する「学位審査までの工程表」を指導教員が学生毎に作成し、学修と研究の過程を双方で確認できるようにしている。
- ・複数の研究科で、「研究計画書」の提出や研究報告をする仕組みが取り入れられており、学生と教員が学位授与のために必要なプロセスを共有している。

(3) 今後の課題

学位取得までの工程を学生と教員が共有する仕組みがない研究科は、早急に実施に向けた検討をする必要がある。ただし、総合社会情報研究科では、中間報告会が定期的にもうけられるなど、実質的に学位取得までの工程が可視化・共有されている。

③複数の指導教員や異なる専攻の教員、学外審査員を加えた論文指導体制の構築

(1) 概要

学位論文が必修化されていない研究科（法務研究科）を除き、全ての研究科で実施されている。

(2) 優れた事例

- ・ほとんどが、博士前期課程では正副の複数制を取っている。また博士後期課程の博士論文の審査においては、3 人目となる外部者を招き、審査の客観性を図っている研究科もある。

- ・国際関係研究科，生物資源科学研究科，薬学研究科，総合社会情報研究科では，「研究アドバイザー」制度を取り入れ，学生が専門分野の違う専任教員からの研究指導を受けられるようにしている。

（３）今後の課題

既に，それぞれの研究科でその研究科に応じた指導体制が構築されており，問題はないと思われる。それぞれの研究科で，その体制の問題点を見逃していないかを確認し，必要な場合は改善を加えることが期待される。

④研究の進捗状況や理解度等を適切に把握するための中間発表やそれに順ずる仕組みの整備

（１）概要

大半の研究科（17 研究科）で実施されており，うち 1 研究科で実施されているが改善が検討されている。

（２）優れた事例

それぞれ研究科の状況に合わせて，中間発表や報告会を実施している。

（３）今後の課題

組織的な確認体制となっていない研究科もあるので，この点で改善の必要がないかを検討する必要がある。実施していない研究科は，必要性について検討することが望まれる。

⑤学生のキャリアを見据えた組織的な研究指導体制の実施

（１）概要

実施しているのは 4 研究科で，うち実施しているが改善を検討しているのが 2 研究科あるが，それ以外は実施していない。

（２）優れた事例

- ・医学研究科では，専攻医としての臨床研修と大学院生としての研究の両立を可能にする横断型のコースを設置している。
- ・松戸歯学研究科では，カリキュラム・ポリシーに基づき，コースワーク（主に演習科目）とリサーチワーク（主に共通科目）を組み合わせた教育課程となっており，カリキュラム自体がキャリアアップを見据えたものとなっている。

(3) 今後の課題

キャリアと研究の結びつきが強い医歯系などは、本取組が進んでいるが、キャリアと研究が結びつきにくい研究科においても、特にさまざまな進路を取る研究科の場合、一律な実施はきわめて難しいと言わざるを得ない。

IV. 大学院学生による授業評価アンケートの実施（対象：令和年3度後学期・令和4年度前学期実施分）

(1) 概要

令和4年度後学期及び令和5年度前学期において、博士前期課程（又は修士課程・専門職学位課程）で授業評価アンケートを実施したのは12研究科、実施しなかったのは4研究科であり、博士後期課程（又は博士課程）で実施したのは8研究科、実施しなかったのは10研究科であった。

(2) 今後の課題

大学院各研究科での実施は昨年とほぼ同程度であった。実施が増えない理由には、授業形態が少人数制であることがその要因のひとつであると考えられる。実施方法及びその公表や分析あるいは活用方法について検討の余地がある。

IV. 資料提供

研究科から提供を受けた資料は、Googleドライブに格納されており、日本大学のアカウントを取得している者（学内者）であれば、リンクから閲覧が可能となっている。